

## 平成 23 年度雇用失業統計研究会（第 1 回）議事概要

- 1 日 時 平成 23 年 6 月 3 日（金） 15:00～17:40
- 2 場 所 総務省第 2 庁舎 7 階 中会議室
- 3 出席者 （構成員） 玄田 有史 東京大学教授[座長]  
黒田 祥子 早稲田大学准教授  
小杉 礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員  
篠崎 武久 早稲田大学准教授  
山本 勲 慶應義塾大学准教授  
鈴木 丈喜 東京都総務局統計部社会統計課長  
（オブ） 南 和男 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課長  
（統計局） 西藤統計調査部長，栗原労働力人口統計室長，佐藤主任研究官，  
小池課長補佐，齋藤課長補佐，田中係長ほか

### 4 議 題

- (1) 平成 24 年就業構造基本調査の調査事項について
- (2) その他

### 5 議事の概要

#### (1) 平成 24 年就業構造基本調査の調査事項について

事務局より資料に基づき、調査内容の見直しについての検討状況を説明した後、意見交換を行った。今回の意見等を踏まえ、さらに検討を進めることとなった。主な意見等は次のとおり。

[個人の属性等に関する調査事項について]

- ・卒業時期について、具体的な卒業の年次を聞く期間を、前職の離職時期等と同様に 1983 年以後に延ばしてはどうか。
- ・中途退学者について、迷うことなく「卒業」に付けられるように、調査票上の説明の位置を検討してはどうか。

[有業者について]

- ・契約期間について、「わからない」という選択肢は、思い切った提案。実態として、分からないというのはいくらでもあり得るので、「わからない」はあった方がよい。
- ・就業時間について、65 時間以上までの階級だが、80 時間以上とすることはしないのか。超長時間労働の分析にもなる。20～30 時間辺りの区分をコンパクトにしても聞くべきではないか。
- ・収入について、「1000～1499 万円」の部分が階級の幅が大きい。この階級の分布は多いとみられるので、二つくらいに分けてはどうか。分布状況を見て判断してほしい。

[前職について]

- ・仕事をやめた理由について、2002 年に分割した人員整理と会社倒産等の選択肢を統合した理由は何か。人員整理と会社倒産や事業所の閉鎖は、労働経済学の上からみると別の項目として整理が必要である。また、震災の項目との比較を考えると、それぞれに分けていた方がよいだろう。

[育児・介護の状況について]

- ・「育児」の定義について、どこまでとるかを代表的な他の調査について調べ、表にして比べてみてほしい。
- ・育児の対象を「未就学児」としているのはなぜか。就学前後で大きな違いがなければ、そこで区切る理由にはならない。
- ・育児・介護のための休業について、9 月末 1 週間について聞くのはなぜか。過去 1 年間でもよいのではないか。ある程度長い方がよい。
- ・育児・介護について、なぜ休業に絞るのか。就業時間の短縮が多いのではないか。「休業」ではなく「休暇」とすべきではないか。実態と制度のどちらをとるのか、整理をする必要がある。

[震災の影響について]

- 被災の有無について、「仕事を失った」には内定取り消しも含むのか。「被災」の定義を調査票等で示さずに記入できるのか。
- 震災前の居住地について、「復興格差」も考えると、市町村までとる必要がある。市区町村まで聞くことは可能か。
- 「東日本大震災」はどこまで含めるのか、政府としてどこまで定義とするかを決めないといけない。4月7日の余震などによる被害も大きく、必ずしも3月11日だけではない。
- 母集団の推計はどうするのか。どう発表するのか。
- 「被災」の定義に何か国としての基準はないのか。集計を考えると、広めにとっておいた方がよい。定義を決めるのが難しいようであれば、やはり本人ベースでしかとれないのだろうか。

(2) その他

- 次回(第2回)は7月15日(金)に開催する。

以上